南あわじ市 平成 20 年度 事務事業評価シート □ 新規 ☑ 継続 . . . _ (事業 委託 補助用)

<u> </u>	事項		•			,		整理	番号	43	8
事業名	放課後児童健全育成事業			(仝学帝)	予	会計	一般会	計・1			
尹 未 口	ルスロオ	「女」し当	E 医 土	(土于里)	算	款	民生費・3款				
担当部課名	健康福	祉部	少子対策課		科	項	児童福	祉費・2	項		
電話	0799	- 44	- 3040		目	目	放課後	児童健	全育成	事業費·	6目
事業分類	☑ 義務的(法定)事務			法的根拠 南あわじ市が				課後児	童健全	育成事業	美実施
争未刀积		任意的	(自治)事務	(法令、条例、要綱等) 要綱							
		ま	ちづくりの柱	安らぎづくり_	元気あ	ふれ1	住んで愉	央適なま	ちづく)	
南あわじ市総			づくりの目標	子どもを産みた	:N育	育てたいまち【子育て】					
施策体系	系	施策目標		子どもや要介護者をもつ共働き夫婦などが、安心して生活できる							
	加 東日標			よう、地域全体で支える							
該当する事業について「 」を選択			施策的事業		業科	务委託		負担	金補助		

Ⅱ Plan (計画、事業内容、事業背景)

\coprod	Plan	·(計画、事業内容、事業背景)
		対象(誰を・どのような状況の人に)
		小学校低学年の児童で、放課後に家庭で保護者の保護が受けられない児 <mark>対象人数(人)</mark>
		<u></u> 175
		175
	目	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)
		家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行い、児童の健全な育成を図る
	的	ことを目的とするとともに、保護者の仕事と子育ての両立支援を図る。
		また、異年齢間の交流により、子どもたち同士での自立や協調性を養われることが期 待される。
		1ପ C 1 ଏ ଷ୍ଟ
事		(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)
		通常日は放課後から午後6時まで、また長期休業中(夏季、冬季、春季休業)は午前
業	実	8時から午後6時まで開設。児童は指導員の見守りの下、宿題、自主学習、遊び、また おやつ等を食べて過ごす。市内幼・保・小学校低学年の保護者にアンケートを実施し、
概	施	その結果、ニーズのある大規模校かや順次開設している。平成19年度は、広田(44
15%	内容	名)・倭文(10名)・八木(12名)・榎列(28名)・北阿万(31名)・松帆
要		(20名 みかり会に委託)で開設しており、20年度には1学童増設(市)する。
		本事業は、全小学校区に開設することを目標にして設置を進めている。小規模校で
		は、どうしてもコストが大きくなるが、住民の要望等もありことから、今後は、新設場
	背	所を選定す場合、保育スペースを十分に確保できる学校区を優先して選定していくこと
	_	になる。
	景	今年度から、より経費のかかる8月期に7,000円の保育料を設定した。
	事業	美実施主体 ☑ 市直営 ☑ 民間·その他 (
	Į	事業期間 □ 平成 年度 ~ 平成 年度 ☑ 設定なし
合併		(合併前においての事業実施団体と合併時における事務調整経緯)
併		旧緑町 □ 旧西淡町 □ 旧三原町 □ 旧南淡町 □ 旧広域事務組合 □ 新市から
協議		町、旧南淡町で各1校区で2学童開設していた。
事		後の17年度に旧緑町、旧三原町管内で各1校区、2学童開設。 年度に旧西淡町管内で1校区、1学童開設。
務		年度に旧四次町目内で「校区、「子里用設。 年度に旧三原町管内で1校区、1学童開設。
調		年度に旧三原町管内で1校区、1学童開設。
整		
内容		
谷		

Ⅲ Do(事業活動・成果、投入資源・コスト)

					法、 !	<u> </u>	<u> 源・コス</u>	1 /		KIEW /L		
			指	標	名	学童	保育数			旨標単位		
「実施内容」に		71	1,731						箇所数			
					市内	の学童保育の						
	より得られる 活動結果指標						平成18年度 平成19年度 平成2			20年度 平成21年度		
/白宝	U 編末作	引示	目	標	値		6	8	10	12		
(アウトプット)		, L)	実	績	値		5	6	7			
	(アフトノット)			成	度	(%)	83.3	75.0	70.0	-		
			目標値設定		次世	で代育成支援行 必要性の高い	していく。	(全小学校区) く。				
			指	標	名	市内	小学校数に対	する学竜保育	数	指標単位		
			10	ាភ	Н	11212		,	**	%		
達	アウトプットにより 達成される		指標質	標説 第出 7		学童	保育数:小学	·				
	りに対			1				平成19年度		平成21年度		
争美	の成果	怕憬		標	値		35	47	59	70		
(7)	ウトカ	<u>س</u>		績	値		29	35	41			
()	7 1 732	<u>م</u> ر	達	成	度	(%)	82.9	74.5	69.5	-		
				票値記 考え		した。	·ズのある校区 地域によって 00%に近づ	は学童保育の	必要性が低い			
							平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	_		直接事	業費	į	(千円)	22,341	34,109	37,257	41,644		
		Đ	a時職員:	等報	計・賃金	È	14,814	24,093	26,754	20 774		
							17,017	,	20,701	30,771		
		需用費	(消耗品	費	・賄材料	費等)	2,985		4,779	4,847		
		需用費		品費 と務置		費等)		4,914				
資	-	需用費	衫		貴	費等)	2,985	4,914	4,779	4,847		
	=	需用費	衫	₹務 ₹託米	造 斜	費等)	2,985 696	4,914 952	4,779 1,197	4,847 1,247		
資源	-		谷	と務 を 託 及び	造 斜		2,985 696 3,245	4,914 952 3,700	4,779 1,197 3,740	4,847 1,247 3,940		
源	-		後 委 使用料	と務 を 託 及び	5 4 5 賃借料		2,985 696 3,245 258	4,914 952 3,700 220	4,779 1,197 3,740 300	4,847 1,247 3,940 284		
	-		後 要 使用料 備品購 <i>入</i>	段務 景託料 及び 入費	5 4 5 賃借料		2,985 696 3,245 258	4,914 952 3,700 220	4,779 1,197 3,740 300	4,847 1,247 3,940 284		
源配	-		後 要 使用料 備品購 <i>入</i>	発 発託 及び 費 源	5 4 5 賃借料		2,985 696 3,245 258	4,914 952 3,700 220	4,779 1,197 3,740 300	4,847 1,247 3,940 284		
源	-		後 一種用料 備品購入 財	務託が及費に国	費 斜 (賃借料 ほか		2,985 696 3,245 258 343	4,914 952 3,700 220 230	4,779 1,197 3,740 300 487	4,847 1,247 3,940 284 555		
源配分			後 使用料 備品購入 財	務節を表現である。	当時に対象を表現しています。		2,985 696 3,245 258 343	4,914 952 3,700 220 230	4,779 1,197 3,740 300 487	4,847 1,247 3,940 284 555		
源配			で を 使用料 備品購入 財	務託び費源国県債	はいいます。		2,985 696 3,245 258 343 3,948	4,914 952 3,700 220 230 6,807	4,779 1,197 3,740 300 487	4,847 1,247 3,940 284 555 9,673		
源配分(イ			で を 使用料 備品購入 財	務議及費 国県債の保証の	き は はか はか に に に に に に に に に に に に に		2,985 696 3,245 258 343 3,948	4,914 952 3,700 220 230 6,807	4,779 1,197 3,740 300 487 6,444	4,847 1,247 3,940 284 555 9,673		
源配分		人件	を使用料が開かれています。	務託び費源国県債の財職員	き は はか ほか し し で で で で で で で で で で で で で で で で で	(千円)	2,985 696 3,245 258 343 3,948 6,850 11,543	4,914 952 3,700 220 230 6,807 9,780 17,522	4,779 1,197 3,740 300 487 6,444 10,550 20,263	4,847 1,247 3,940 284 555 9,673 11,790 20,181		
源配分(イン		人件	後 を	務話及費源国県債の財職費	き は はか はか に し で で で で で で で で で で で で で で で で で で	(千円)	2,985 696 3,245 258 343 3,948 6,850 11,543 1,794	4,914 952 3,700 220 230 6,807 9,780 17,522 1,806	4,779 1,197 3,740 300 487 6,444 10,550 20,263 1,674	4,847 1,247 3,940 284 555 9,673 11,790 20,181 1,674		
源配分(イ		人件事	を を 使用料 備品購入 財 で で で で の で で の で に 規 で で の で の の の の の の の の の の の の の の の	・	費 は は は し の (A) (B) (B) 1日当り) 要した日	(千円)	2,985 696 3,245 258 343 3,948 6,850 11,543 1,794 29.9	4,914 952 3,700 220 230 6,807 9,780 17,522 1,806 30.1	4,779 1,197 3,740 300 487 6,444 10,550 20,263 1,674 27.9	4,847 1,247 3,940 284 555 9,673 11,790 20,181 1,674 27,9		
源配分(インプ		人件事業事業	でする。 使用料 備品購入 財 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	段系形の費源国県債の制員(にに	き は はか に で で で で で で で で で で で で で で で で で で	(千円)	2,985 696 3,245 258 343 3,948 6,850 11,543 1,794 29.9	4,914 952 3,700 220 230 6,807 9,780 17,522 1,806 30.1	4,779 1,197 3,740 300 487 6,444 10,550 20,263 1,674 27.9	4,847 1,247 3,940 284 555 9,673 11,790 20,181 1,674 27,9		
源配分(インプッ	· BE	人件 事業 年	で を 使用料 備品購入 財 で で で で で で で で の の の の の の の の の の の	段	き は は は は で で で で で で で で で で で で で で で	(千円)	2,985 696 3,245 258 343 3,948 6,850 11,543 1,794 29.9 60	4,914 952 3,700 220 230 6,807 9,780 17,522 1,806 30.1 60	4,779 1,197 3,740 300 487 6,444 10,550 20,263 1,674 27.9 60	4,847 1,247 3,940 284 555 9,673 11,790 20,181 1,674 27.9 60		
源配分(インプ		人件 事業 事業 年 的」対象	後妻 使用料 備品購入 財 一一一一一 一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	段	き は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	(千円) (千円) 数) 数) (千円)	2,985 696 3,245 258 343 3,948 6,850 11,543 1,794 29.9 60 1	4,914 952 3,700 220 230 6,807 9,780 17,522 1,806 30.1 60 1 19,328	4,779 1,197 3,740 300 487 6,444 10,550 20,263 1,674 27.9 60 1 21,937	4,847 1,247 3,940 284 555 9,673 11,790 20,181 1,674 27.9 60 1		
源配分(インプッ	「目は受益者を対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、	人件 事事 年 的 力数 関する	後妻 使用料 備品購入 財 一一一一 一一一一 一一一一 一一一一一 一一一一一一一一一一一一一一	段	き は は は は で で で で で で で で で で で で で で で	(千円) (千円) 数) 数) (千円)	2,985 696 3,245 258 343 3,948 6,850 11,543 1,794 29.9 60 1 13,337 76.2	4,914 952 3,700 220 230 6,807 9,780 17,522 1,806 30.1 60 1 19,328 110.4	4,779 1,197 3,740 300 487 6,444 10,550 20,263 1,674 27.9 60 1 21,937 125.4	4,847 1,247 3,940 284 555 9,673 11,790 20,181 1,674 27.9 60 1 21,855 124.9		

Ⅳ Check (事業の自己評価・一次評価)

<u>IV</u>	<u>Check(事業の自己評価</u>	ш	水計画と				
		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成2	1年度
	活動結果指標目標達成度	%	83.3	75.0	70.0		-
	(アウトプットの達成度分析、問題点	・課題な	どを記入。)				
達	厚生労働省の学童保育の目標設			されている。 し	かし、 開設場	脈と	自己
成	してのスペースの確保、国庫基準						
度	と入所基準(必要性)にずれがあ						点評
ISC	生じ、特に新設時は入所希望者が				3,70 <u>=</u> 2,7,37113,7	- / /3	○ 価
		<i>-</i> 0.0.0	,				
							2
		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成2	1年度
	成果指標目標達成度	%	82.9	74.5	69.5		-
	成果向上率	%	26.1	20.7	17.1		-
	(事業実施による目的に対しての有効						
有	保護者の子育てと就労をはじめ					スレ老	
効	えられる。ただし、従来の3世代						
性	り、市民の考え方の格差が顕著に			IN POCUMEN	1767% 17 31/12 0	360	
	う、市民の与た力の相差が顕有に	2761 C C (/ 1 & 0				
							4
							4
		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成2	1年度
	活動実績1単位当り経費	千円	2,667.4	3,221.3	3,133.9		_
	効率性増減率	%	49.6	20.8	2.7		-
	(効率性・コストの分析、問題点・課題		記入.)				
効	学童保育所の開設に係る経費の			首昌等の賃全 `	が大きか割合	≥を占	(自
率	めており、20名学童に2名の指						(5 己)
性	必要であることから、コストの削						点評
	対に利用して開設していく。	//-X/IO EEE 5			X A III III R	7 6 7	○ 価
							1
							4
	公共性の高低 ☑ 高		<u>ф</u> П	低			4
	公共性の高低 ☑ 高 (公共性、市民ニーズ、緊急性などを						
بد			問題点·課題な	どを記入。)	機能の低下が進	進んで	
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを	加など	問題点·課題な こより、家庭 ⁴	どを記入。) や地域の養育板			自己
要	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを 核家族の進行、共稼ぎ家庭の増	加など	問題点·課題な こより、家庭 ⁴	どを記入。) や地域の養育板			自己評
噩	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを 核家族の進行、共稼ぎ家庭の増 いくと考えられ、また、次世代育	加など	問題点·課題な こより、家庭 ⁴	どを記入。) や地域の養育板			自己
要	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを 核家族の進行、共稼ぎ家庭の増 いくと考えられ、また、次世代育	加など	問題点·課題な こより、家庭 ⁴	どを記入。) や地域の養育板			自己評
要	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを 核家族の進行、共稼ぎ家庭の増 いくと考えられ、また、次世代育	加など	問題点·課題な こより、家庭 ⁴	どを記入。) や地域の養育板			自己評
要	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを 核家族の進行、共稼ぎ家庭の増 いくと考えられ、また、次世代育 る。	加など(成の観)	問題点·課題な こより、家庭 ⁴	どを記入。) や地域の養育板			自己評価
要	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを 核家族の進行、共稼ぎ家庭の増 いくと考えられ、また、次世代育 る。 自己評価をふまえた現状な	加など 成の観 分析	問題点・課題な により、家庭 ⁺ 点からも、今6	どを記入。) や地域の養育板			自己評価
要	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを 核家族の進行、共稼ぎ家庭の増いくと考えられ、また、次世代育 る。 自己評価をふまえた現状が 学童保育所の開設は、全小学校	加など 成の観 分析 校区を	問題点・課題なにより、家庭や点からも、今後	どを記入。) や地域の養育相 後も継続して開			自己評価
要	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを 核家族の進行、共稼ぎ家庭の増いくと考えられ、また、次世代育 る。 自己評価をふまえた現状が 学童保育所の開設は、全小学校 実施することが望ましいが、児童	加など 成の観 <u>分析</u> 校区を の減少、	問題点・課題なにより、家庭や点からも、今後にはなった。	どを記入。) や地域の養育板			自己評価
要	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを 核家族の進行、共稼ぎ家庭の増いくと考えられ、また、次世代育 る。 自己評価をふまえた現状が 学童保育所の開設は、全小学校 実施することが望ましいが、児童 性などを考慮し、必要度の高い校	加成 分校の 新区 減少、 で が が が が の の の の の の の の の の の の の	問題点・課題なにより、家庭や点からも、今後には、ないのでは、	どを記入。) や地域の養育権 後も継続して関	開設する必要性		自己評価
要	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを 核家族の進行、共稼ぎ家庭の増いくと考えられ、また、次世代育 る。 自己評価をふまえた現状が 学童保育所の開設は、全小学校 実施することが望ましいが、児童 性などを考慮し、必要度の高い校 ている。しかし、開設にあたり占	加成	問題点・課題なにより、家庭や点からも、今後が出しています。	どを記入。) や地域の養育権 後も継続して関			自己評価
要	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを 核家族の進行、共稼ぎ家庭の増いくと考えられ、また、次世代育 る。 自己評価をふまえた現状で 学童保育所の開設は、全小学校 実施することが望ましいが、児童 性などを考慮し、必要度の高い校 ている。しかし、開設にあたり占 確保、指導員の確保(病欠等の代	加成	問題点・課題ない により、 は は は は は は は は は は は は は は は り も に は り も に は り も り も り も り も り も り も り も り も り も り	どを記入。) や地域の養育権 後も継続して関	開設する必要性		自己評価
性	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを 核家族の進行、共稼ぎ家庭の増いくと考えられ、また、次世代育 る。 自己評価をふまえた現状で 学童保育所の開設は、全小学校 実施することが望ましいが、児童 性などを考慮し、必要度の高い校 ている。しかし、開設にあたり占 確保、指導員の確保(病欠等の代 に苦慮している。また近年ADH	加成分校の区有替Dが一大校の区有替Dが大のである。	問題点・課題ない。 により、ま は は は は は は は は は は は は は は り の ど り の ど り の と り の と り り の と り り り り り り り り り り	どを記入。) や地域の養育権 後も継続して関	開設する必要性		自己評価
性	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを 核家族の進行、共稼ぎ家庭の増いくと考えられ、また、次世代育 る。 自己評価をふまえた現状が 学童保育所の開設は、全小学校 実施することが望ましいが、児童 性などを考慮し、必要度の高い校 ている。しかし、開設にあたり占 確保、指導員の確保(病欠等の代 に苦慮している。また近年ADH 多動性障害)や軽度発達障害など	加成分校の区有替Dのが一大校の区有替Dのが一大区減よス要(児童の一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、	問題点・課題ない。 課題点・課題ない。 はよりらも に域しのど陥か に域しのど陥か に域しのど陥か のが発地設えな欠陥が でするのがである。	どを記入。) や地域の養育権 後も継続して関	開設する必要性		自己評価
性	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを 核家族の進行、共稼ぎ家庭の増いくと考えられ、また、次世代育 る。 自己評価をふまえた現状、 学童保育所の開設は、全小学章 性などを考慮し、必要度の高い校 でいる。しかし、開設にあたりの代 に苦慮している。また近年 A D H 多動性障害)や軽度発達障害など に伴う指導員の加配等の必要性な	加成分校の区有替Dのが一大校の区有替Dのが一大区減よス要(児童の一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、	問題点・課題ない。 課題点・課題ない。 はよりらも に域しのど陥か に域しのど陥か に域しのど陥か のが発地設えな欠陥が でするのがである。	どを記入。) や地域の養育権 後も継続して関	達成度 5 T 4 + 3 + 2		自己評価
要性 総合評	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを 核家族の進行、共稼ぎ家庭の増いくと考えられ、また、次世代育 る。 自己評価をふまえた現状が 学童保育所の開設は、全小学校 実施することが望ましいが、児童 性などを考慮し、必要度の高い校 ている。しかし、開設にあたり占 確保、指導員の確保(病欠等の代 に苦慮している。また近年ADH 多動性障害)や軽度発達障害など	加成分校の区有替Dのが一大校の区有替Dのが一大区減よス要(児童の一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、	問題は ・課題 は は は は は は は は は は は は は	どを記入。) や地域の養育権 後も継続して関	達成度 5 T 4 + 3 - 2 1	上があ	自己評価 4
要	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを 核家族の進行、共稼ぎ家庭の増いくと考えられ、また、次世代育 る。 自己評価をふまえた現状、 学童保育所の開設は、全小学章 性などを考慮し、必要度の高い校 でいる。しかし、開設にあたりの代 に苦慮している。また近年 A D H 多動性障害)や軽度発達障害など に伴う指導員の加配等の必要性な	加成分校の区有替Dのが一大校の区有替Dのが一大区減よス要(児童の一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、	問題は ・課題 は は は は は は は は は は は は は	どを記入。) や地域の養育権 後も継続して関	達成度 5 T 4 + 3 + 2		自己評価 4
要性 総合評	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを 核家族の進行、共稼ぎ家庭の増いくと考えられ、また、次世代育 る。 自己評価をふまえた現状、 学童保育所の開設は、全小学章 性などを考慮し、必要度の高い校 でいる。しかし、開設にあたりの代 に苦慮している。また近年 A D H 多動性障害)や軽度発達障害など に伴う指導員の加配等の必要性な	加成分校の区有替Dのが一大校の区有替Dのが一大区減よス要(児童の一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、	問題は ・課題 は は は は は は は は は は は は は	どを記入。) や地域の養育権 後も継続して関	達成度 5 T 4 + 3 - 2 1	上があ	自己評価 4
要性 総合評	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを 核家族の進行、共稼ぎ家庭の増いくと考えられ、また、次世代育 る。 自己評価をふまえた現状、 学童保育所の開設は、全小学章 性などを考慮し、必要度の高い校 でいる。しかし、開設にあたりの代 に苦慮している。また近年 A D H 多動性障害)や軽度発達障害など に伴う指導員の加配等の必要性な	加成分校の区有替Dのが一大校の区有替Dのが一大区減よス要(児童の一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、	問題は ・課題 は は は は は は は は は は は は は	どを記入。) や地域の養育権 後も継続して関	達成度 5 T 4 + 3 - 2 1	上があ	自己評価 4
要性 総合評	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを 核家族の進行、共稼ぎ家庭の増いくと考えられ、また、次世代育 る。 自己評価をふまえた現状、 学童保育所の開設は、全小学章 性などを考慮し、必要度の高い校 でいる。しかし、開設にあたりの代 に苦慮している。また近年 A D H 多動性障害)や軽度発達障害など に伴う指導員の加配等の必要性な	加成分校の区有替Dのが一大校の区有替Dのが一大区減よス要(児童の一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、	問題は ・課題 は は は は は は は は は は は は は	どを記入。) や地域の養育権 後も継続して関	達成度 5 T 4 + 3 - 2 1	上があ	自己評価 4
要性 総合評	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを 核家族の進行、共稼ぎ家庭の増いくと考えられ、また、次世代育 る。 自己評価をふまえた現状、 学童保育所の開設は、全小学章 性などを考慮し、必要度の高い校 でいる。しかし、開設にあたりの代 に苦慮している。また近年 A D H 多動性障害)や軽度発達障害など に伴う指導員の加配等の必要性な	加成分校の区有替Dのが一大校の区有替Dのが一大区減よス要(児童の一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、	問題は ・課題 は は は は は は は は は は は は は	どを記入。)や地域の養育を担談の養育を担談続して関係を担談に関する。	達成度 5 T 4 + 3 + 1 + 0 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 +	上があ	自己評価 4
要性 総合評	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを 核家族の進行、共稼ぎ家庭の増いくと考えられ、また、次世代育 る。 自己評価をふまえた現状、 学童保育所の開設は、全小学章 性などを考慮し、必要度の高い校 でいる。しかし、開設にあたりの代 に苦慮している。また近年 A D H 多動性障害)や軽度発達障害など に伴う指導員の加配等の必要性な	加成分校の区有替Dのが一大校の区有替Dのが一大区減よス要(児童の一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、	問題は ・課題 は は は は は は は は は は は は は	どを記入。)や地域の養育を担談の養育を担談続して関係を担談に関する。	達成度 5 T 4 + 3 - 2 1	上があ	自己評価 4
要性 総合評	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを 核家族の進行、共稼ぎ家庭の増いくと考えられ、また、次世代育 る。 自己評価をふまえた現状、 学童保育所の開設は、全小学章 性などを考慮し、必要度の高い校 でいる。しかし、開設にあたりの代 に苦慮している。また近年 A D H 多動性障害)や軽度発達障害など に伴う指導員の加配等の必要性な	加成分校の区有替Dのが一大校の区有替Dのが一大区減よス要(児童の一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、	問題は ・課題は ・課題は ・課家 ・課家 ・課家 ・課題と ・課題と ・課題と ・課題と ・課題と ・記述しのど に域しのど に域しのど に対しのど に対しのど に対しの ・説の ・説の ・説の ・記の ・記の ・記の ・記の ・記の ・記の ・記の ・記	どを記入。)や地域の養育を担談の養育を担談続して関係を担談に関する。	達成度 5 T 4 + 3 + 1 + 0 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 +	上があ	自己評価 4
要性 総合評	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを 核家族の進行、共稼ぎ家庭の増いくと考えられ、また、次世代育 る。 自己評価をふまえた現状、 学童保育所の開設は、全小学章 性などを考慮し、必要度の高い校 でいる。しかし、開設にあたりの代 に苦慮している。また近年 A D H 多動性障害)や軽度発達障害など に伴う指導員の加配等の必要性な	加成分校の区有替Dのが一大校の区有替Dのが一大区減よス要(児童の一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、一大のでは、	問題は ・課題は ・課題は ・課家 ・課家 ・課家 ・課題と ・課題と ・課題と ・課題と ・課題と ・記述しのど に域しのど に域しのど に対しのど に対しのど に対しの ・説の ・説の ・説の ・記の ・記の ・記の ・記の ・記の ・記の ・記の ・記	どを記入。)や地域の養育を担談の養育を担談続して関係を担談に関する。	達成度 5 T 4 + 3 + 1 + 0 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 +	上があ	自己評価 4

V Action & Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

<u>V</u>	Action&Plan(改善の内容及び次				
	平成21年度にできる改善・改革	平成22年度以降にできる中期的な改善・改革			
今後の方向性とその理由 (現	平成21年度にできる改善・改革 □ 現状維持 □ 休止・廃止 □ 事業統廃合 □ 予算充実 □ 予算削減 ☑ 手法見直し 本年度と来年度にわたり次世代育成支援行動計画の見直しが行われる。現行の計画では、全校区に学童保育所を設置するよう目標を設定しているが、児童数の同標も見直す必要があると考えられる。 定員数については、児童福祉施設設置基準にある1.65㎡を確保しつつ適正な定員数を確保する。 またADHD等の障害児童の受入については、県下でも受け入れ態勢を整えている学童保育所が多く、当市においても受け入れを検討する。 現在、ADHDの入所する学童保育所については、男性の指導員を配置して対応している。	平成22年度以降にできる中期的な改善・改革 □ 現状維持 □ 休止・廃止 □ 事業統廃合 □ 予算充実 □ 予算削減 ☑ 手法見直し 児童数の少ない小規模校区の設置についての方向性を定め、国庫基準に満たない校区の設置方法を検討していく必要がある。また開設場所の選定については、占有スペースの確保を第1に考慮し、学校や地域との連携を密にする。また、国庫基準の見直しにより、土曜日等の開設が必要になる。 新規に開設する場合は、開設場所を公共施設とし、経常経費の削減を目指す。また、土曜日			
具体的な改善方法 改善にお状維持以外の場合) (現状	また指導員の体調不良による欠勤の場合を想定し、短期指導員を登録制にし、指導員助手を確保している。 対果(アウトカム)面 ADHD等の障害児の保護者が安心して子育てと就労が可能になる。また学童保育所の増設により指導員の確保が困難であり、短期指導者を登録制にすることで、正規の指導員の休暇等の確保が可能になる。	る。 効果(アウトカム)面 小規模校区での設置や土曜日の開設に伴い保			
よって期待される効果 (維持以外の場合)	コスト面 指導員の人件費が増大する。	コスト面 経費が増大する。			
中止・統廃合の影響	仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(ブラ (プラス面) (マイナス面) 保護者の子育てと就労の両立の確保ができなが放課後の子どもの居場所が無くなる。	·			